

水道事業の費用対効果分析マニュアル

— 第Ⅴ編 資料集 —

平成 19 年 7 月

厚生労働省健康局水道課

目 次

【第V編 資料集】

1.これまでの検討経緯	1
2.他事業における費用対効果分析	5
3.減・断水被害の算定方法について	8
1.渇水時の事象の整理.....	8
2.減・断水被害額の基本的な考え方.....	10
3.生活用の被害額推計方法.....	14
4.業務営業用の被害額推計方法.....	29
5.工場用の被害額推計方法.....	36
4.渇水時の供給者側の支出について	40
1.算定方法.....	40
2.単価費用の設定方法.....	41
5.地震時の断水被害の算定について	43
6.水質改善方策の参考資料	45
1.水質改善方策の費用.....	45
2.水の飲み方	46
7.仮想金銭化法（CVM）の算定事例	47
1.調査目的	47
2.調査方法	47
3.調査結果	49
8.地震等の発生確率について	50
1.地震の発生確率について.....	50
2.事故等について.....	52
9.Q&A	53
10.国庫補助事業の整備施設と主な効果との対応	58
11.国庫補助事業の効果と分析手法の関係	60
12.費用と便益の換算係数	62
13.通知等	72

【第I編 共通事項】（別冊）

【第II編 換算係数法】（別冊）

【第III編 年次算定法】（別冊）

【第IV編 算定事例】（別冊）

1. これまでの検討経緯

平成 11 年 11 月

国庫補助事業新規採択時を対象に、代表的な効果の抽出と簡便な費用便益比算定手法をマニュアルとして取りまとめ、(社)日本水道協会より「水道事業の費用対効果分析マニュアル(試行版)」として公表

平成 13 年 9 月

試行版の作成・公表から 1 年余が経過したことから、試行版での使用実績を踏まえ、より使いやすく普遍的なものとするため考え方の再整理を行った。

改訂にあたっては、厚生労働省の協力のもと、(社)日本水道協会が平成 13 年 2 月に学識経験者を交えた「水道事業の費用対効果分析マニュアル作成委員会」を設置した。

検討結果は、(社)日本水道協会より「水道事業の費用対効果分析マニュアル(暫定版)」として公表

平成 14 年 3 月

暫定版に引き続き、「水道事業の費用対効果分析マニュアル作成委員会」により検討を行い、「水道事業の費用対効果分析マニュアル(改訂版)」として公表

平成 16 年 7 月

改訂版の内容について、一部、修正

今回の改訂(平成 19 年 7 月)

準拠指針を「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(国土交通省 平成 16 年 2 月)」とし、これまでの知見の集積を踏まえて改訂

【主要な改正点】

1. 事業再評価時の評価方法を、準拠指針と整合を図って、新たに作成した。
2. 事業の特性に応じて、換算係数法と年次算定法を適用することとした。
3. 便益の算定方法として、仮想金銭化法(CVM)を適用できることとした。
4. 年次算定法の事例等、算定事例を追加した。
5. Q&A を追加するなど、資料集の充実を図った。